

2015(平成27)年度

事業報告書

2015(平成27)年4月1日から
2016(平成28)年3月31日まで

I	法人の概要	1
1.	真宗大谷学園存立の精神	1
2.	真宗大谷学園の沿革	3
3.	設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	4
4.	設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について	5
5.	役員・教職員等の概要	6
II	事業の概要	7
1.	大谷大学・大谷大学短期大学部	7
2.	九州大谷短期大学	9
3.	大谷高等学校・大谷中学校	11
4.	大谷幼稚園	12
III	財務の概要	14
1.	2015(平成27)年度 決算について	14
2.	経年比較	16



学校法人 真宗大谷学園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園存立の精神

(2010年12月22日 理事会・評議員会承認)

【設立の願い】

浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする

真宗大谷派（東本願寺）は、仏教の叡智に基づき、親鸞が明らかにした浄土真宗の精神を世界に開くために、真宗大谷学園^{※1}を設立した。すなわち、本学園は、高等教育、中等教育、幼児教育を実践する教育機関であり、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成をめざして、教育と研究の事業を推進するものである。

【教育の理念】

人間をエゴイズムから解放する教育と研究

真宗大谷学園は、真宗の精神の研鑽の場として、1665年開設以来の長い伝統をもつ学寮を起源とする。明治期、本学園の礎を築いた清沢満之は、その志願を「真宗大学開校の辞」に明確に言い尽している。本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして、我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上に、其信仰を他に伝へる、即ち自信教人信^{※2}の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。

清沢満之は、「自己とは何ぞや^{※3}」という問いこそが、人間にとっての根本的課題であると表明した。それは、急速に近代化する時代の中で、人間が根底に持つエゴイズムから解放されなければ、互いに傷つけ合い、孤立へ向かうという、潜在的問題をいち早く見抜いたということである。この問いを共有し、学ぶ場が本学園である。

【教育の方針】

真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

じしんきょうにんしん
自信教人信の誠を尽すべき人物の養成は、仏教の智慧のもとに、自らを問う中で、初めて他者と共にある自己に出会うことである。そのような学びを本学園では「人間学」と名づける。この「人間学」によって育つ相互敬愛の心を有する人物を「真の独立者」という。それはすなわち親鸞の説く「同朋」の精神に立って生きることである。

※1 「真宗大谷学園」

この法人は、真宗の精神に則り、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、真宗大谷派の設立に係る教育機関を継承して、これを経営し維持することを目的とする。

(真宗大谷学園寄附行為第4条)

※2 「自信教人信（じしんきょうにんしん）」

「自信教人信」とは、親鸞が主著『教行信証』において、善導の『往生礼讃』より引用した言葉である。

教育（「教人信」）は、自己を知る（「自信」）ことにおいて成立する。「自己を知る」とは、我々が根底に持つエゴイズムの自覚である。それは、近代的理性のみを是とする“驕り”の文化への気づきでもある。「真宗の精神」は、このような人間凝視を可能とするものである。それは教育の実践において、自己を問い続け、有限なる自己（理性の有限性）を再認識することで「共生」の世界に立つことである。このような実践者を、「自信教人信の誠を尽すべき人物」と称するのである。

※3 「自己とは何ぞや」

清沢満之は『臘扇記（ろうせんき）』において、古代ギリシャ以来の「汝自身を知れ」という人類の普遍的課題を仏教の智慧によって「自己とは何ぞや 是れ人世の根本的問題なり」と表現している。

表紙「尋源館正面」

[尋源館]（じんげんかん）

登録有形文化財。1913(大正2)年に大谷大学の前身である真宗大谷大学が現在地にキャンパスを移した際に本館として建てられた。大谷大学の歴史と伝統を振り返り、真宗大学から続く建学の精神を受け継ぐ重要な建物である。

ルネサンス式を踏襲した煉瓦造り、2階建て。左右対称の外観に屋根は寄棟造で瓦葺。中央正面、窓の上部、胴蛇腹、軒蛇腹には花崗岩や白大理石を用いてアクセントにしている。正面中央上部には真宗大谷大学から続く校章が花崗岩に刻まれている。正面中央棟上には小塔を載せている。

設計者は須藤勉と山本八太郎（京都帝国大学建築部）

1982(昭和57)年のキャンパス整備計画で、両翼の先部分を撤去し、補強・改修された際に尋源館と命名された。

2. 真宗大谷学園の沿革

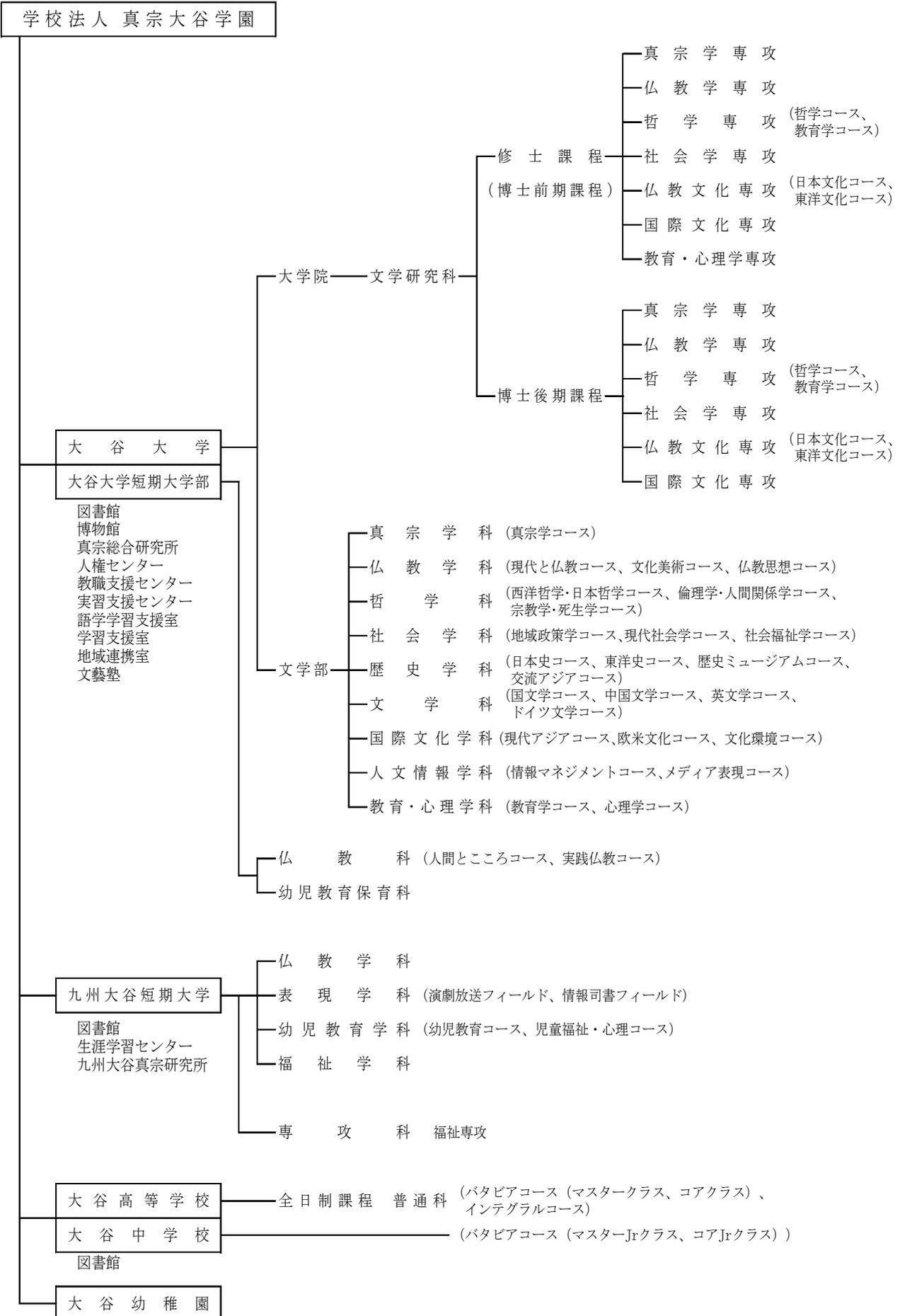
- 1665/ 東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
1755/ 学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09 護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27 高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06 京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09 京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08 貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23 京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28 貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29 京都教校を大学寮兼学部属す。
1888/03/30 京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併置し、新町出水北入に移転。
1893/03/21 京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01 大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/06/05 大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1896/08/25 真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1901/10/13 真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13 真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20 東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15 真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20 財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20 真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16 真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01 新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01 新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21 新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14 大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26 財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01 大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31 大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20 大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01 大谷中学校募集停止。
1956/03/31 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01 大谷中学校募集再開。
1962/12/18 大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01 大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30 大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25 大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09 九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15 大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20 大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01 大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21 大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01 大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01 九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01 大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22 大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22 九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22 大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03 九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01 大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01 九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01 大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
2008/04/01 大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
2008/04/30 大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
2009/04/01 大谷大学短期大学部文化学科募集停止。2011/05/20廃止届出。
2012/04/23 大谷大学大学院文学研究科修士課程教育・心理学専攻設置届出。2013/04/01開設。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大 谷 大 学		842	795	3,237	3,222
大学院文学研究科		97	45	212	113
修士課程(博士前期課程)		79	39	158	82
真宗学専攻		20	23	40	39
仏教学専攻		15	4	30	11
哲学専攻(哲学コース、教育学コース)		10	2	20	8
社会学専攻		6	0	12	2
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)		10	6	20	14
国際文化専攻		10	2	20	4
教育・心理学専攻		8	2	16	4
博士後期課程		18	6	54	31
真宗学専攻		3	2	9	11
仏教学専攻		3	1	9	7
哲学専攻(哲学コース、教育学コース)		3	1	9	3
社会学専攻		3	0	9	0
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)		3	0	9	6
国際文化専攻		3	2	9	4
文 学 部		745	750	3,025	3,109
真宗学科(真宗学コース)		70	67	280	279
仏教学科(現代と仏教コース、文化美術コース、仏教思想コース)		25	20	205	114
哲学科(西洋哲学・日本哲学コース、倫理学・人間関係学コース、宗教学・死生学コース)		60	34	240	206
社会学科(地域政策学コース、現代社会学コース、社会福祉学コース)		120	142	420	507
歴史学科(日本史コース、東洋史コース、歴史ミュージアムコース、交流アジアコース)		100	131	400	513
文学科(国文学コース、中国文学コース、英文学コース、ドイツ文学コース)		70	84	280	337
国際文化学科(現代アジアコース、欧米文化コース、文化環境コース)		100	94	400	375
人文情報学科(情報マネジメントコース、メディア表現コース)		100	59	400	332
教育・心理学科(教育学コース、心理学コース)		100	119	400	446
大谷大学短期大学部		100	97	200	192
仏教科(人間とこころコース、実践仏教コース)		20	11	40	21
幼児教育保育科		80	86	160	171
九州大谷短期大学		225	186	420	363
仏教学科		10	9	20	20
表現学科(演劇放送フィールド、情報司書フィールド)		50	43	100	82
幼児教育学科(幼児教育コース、児童福祉・心理コース)		100	89	200	201
福祉学科		35	24	70	39
専攻科 福祉専攻		30	21	30	21
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数
大 谷 高 等 学 校		350	505	1,120	1,413
全日制課程 普通科 (バタビアコース(マスタークラス、コアクラス)、 インテグラルコース)					
大 谷 中 学 校		70	102	210	237
バタビアコース(マスターJrクラス、コアJrクラス)					
大 谷 幼 稚 園		70	58	220	166
合計		1,657	1,743	5,407	5,593

(注) ①学生・生徒・園児数は2015年5月1日現在数
②高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。

4. 設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について



Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

教育に関する事業

①学習支援室

学習支援室では、2014年度に引き続きリメディアル教育に主眼を置き、学習支援アドバイザーによる、基礎英語・日本語の読み書きを中心としたきめ細やかな個別指導を行いました。

開室初年度（2014年度）の来談者数は、延べ人数にして合計1,741名となったことを受け、2015年度はアドバイザーを1名増員し7名体制としました。来談者数の多い曜日・時限については、2・3名体制から、3・4名体制となるようにアドバイザーのシフトを組み、よりきめ細やかな個別指導を行いました。その成果もあって、2015年度の総来談者数は2,046名となり、開室初年度の来談者数を大きく上回りました。

②文藝塾

響流館3階に「文藝塾」を開設し、正課科目である「文藝塾講義」と課外学習である「文藝塾セミナー」を開講しました。

「文藝塾講義」の受講者は18名で、授業では外部講師に小説家などの専門家を招いて講義と実践（文章の作成）を行いました。学生が作成した文章に対しては、講師による講評や添削指導が行われ、学生の文章能力・構成の幅を広げることができました。

「文藝塾セミナー」は月1回開講し、ライターや編集者、詩人といった職業人を招いて、「本当に「読み書き」できていますか？」をテーマにそれぞれの職業において必要とされる読み書き能力について講演いただきました。



文藝塾セミナー

前期は5回（4・5・6・7・9月）、後期は3回

（10・11・12月）開講しました。後期のセミナーは、各回ともワークショップを取り入れ、より実践的な内容で実施しました。

③教職支援センター

教職支援センターでは、「大谷教師力育成講座」として新規に実践算数セミナー（第3・4学年対象）を12月に4回、実践理科セミナー（第2・3・4学年対象）を初級と中級に分けて10～12月にそれぞれ4回開講しました。算数セミナーには第3学年を中心に12名、理科セミナーには初級に13名、中級に1名の参加がありました。

2016年度の教員採用試験名簿掲載決定者は、京都府3名、京都市3名、滋賀県2名、大阪府3名、大阪豊能地区1名、茨城県1名、大分県1名（いずれも小学校）、幼稚園7名（私立）、中等科では大阪府で1名（国語）となりました。

教員免許更新講習については、5～12月に本学と地方12都市で必修科目2講習、選択科目40講習を開講しました。受講者数は、卒業生と関連学校の先生を含め、延べ1,746名（実人数890名）でした。また、地方開講の講習の一部で教員講習開設事業費等補助金を得ることもできました。

④街づくりに参加する学生の基地「コミュ・ラボ」の開設

社会学科新コース準備室に、地域連携プロジェクトに参加する学生たちの学修支援拠点として、「コミュ・ラボ」（響流館3階）を開設しました。さらに、当該準備室を「地域連携室」とあらため、コミュ・ラボにおける学生の活動を指導・援助し、地域連携事業を推進する組織に改組しました。地域連携室とコミュ・ラボは、以下の地域連携事業を行いました。

< 祇園祭ごみゼロ大作戦2015への参加 >

7月に祇園祭でのごみゼロ大作戦に参加し、リユース食器の返却やごみの分別回収拠点となる「エコステーション」を設置し、来場者への呼びかけや散乱ごみの清掃などを行いました。「社会学特殊演習5」受講者58名にボランティア学生、職員を加え113名の参加者を得ました。

< 中川学区の暮らし再発見プロジェクト >

京都市北区北部の中川学区において、中川学区

社会福祉協議会と連携してプロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトは、京都市北区からの助成金により実施するもので、真弓地区を中心とした地区の皆さんへの聞き取り活動と真弓分校での同窓会を企画しました。参加学生は、社会学科学生9名のほか、人文情報学科松川節ゼミによる活動記録協力がありました。プロジェクトには京都新聞、NHKなどの取材もありました。



真弓分校同窓会

⑤語学学習支援室（グローバルスクエア）

語学学習支援室では、留学相談や留学説明会、語学勉強会（6カ国語）の提供などにより、海外留学や外国語学習に興味を持つ学生に早い時期から留学への動機付けや細かなサポートを行っています。2015年度は個人で留学した学生は11名、勉強会への参加者は延べ85名でした。

また、「外国語カフェ」のイベントを前期にフランス語で開催し、後期に英語、フランス語、ドイツ語、韓国・朝鮮語、中国語の5言語で「カフェウィーク」として開催しました。京都日本語学校に協力いただき、参加者は延べ125名でした。

学生支援に関する事業

①障がい学生への支援

2015年度から障がい学生支援委員会及び障がい学生担当部会の運用を開始し、在学する障がいのある学生の介助について意見交換を行いました。身体障がいのある学生に対する講義保障として実施しているテイク制度については、テイク初心者の不安を解消するため、11月に学外講師を招き、ノートテイク養成講座を開催しました。

②キャリア支援

2016年3月卒業・修了予定者の就職支援については、経団連の「採用選考に関する指針」による企業の採用選考活動の開始時期変更に対応した支援を行いました。

各種ガイダンス、就職支援企画の実施にあたっては、周知段階からテーマや他の企画との関連性

を明示して実施しました。また、ガイダンス等の内容の理解を深めるために、個別面談を積極的に利用するよう促した結果、年間で3,466件の個別面談がありました。

第1学年を対象として、入学後のオリエンテーション時に「キャリア支援説明会」を開催し、大学生生活を充実させると共に身に付けてもらいたい能力などについて説明し、夢や目標、キャリアについて考える機会を提供しました。また、7・11月に、第1・2学年を対象にした、卒業生や在学生の先輩から、進路決定や就活の経験談を聞くガイダンスを開催しました。文学部第3学年を対象としたゼミ別進路ガイダンスは、6～7月にかけて、実施しました。

研究に関する事業

<真宗総合研究所>

本研究所の活動の中心は、大学主体で進める「特定研究」と「指定研究」です。2015年度は、特定研究として教如上人研究、指定研究として清沢満之研究、国際仏教研究、ベトナム仏教研究、西藏文献研究の5研究班が研究を遂行しました。

特定研究の教如上人研究では、2016年度の研究出版を見据えた研究調査を進めました。指定研究では、国際仏教研究で国際シンポジウムを2回開催し、研究成果を広く世界に発信しました。更に、真宗総合研究所直轄プロジェクトとして、2014年度同様、大谷大学史資料室、東本願寺海外布教資料室、デジタル・アーカイブ資料室の3資料室を置き、関係資料の収集・整理を進めました。

教員個々の研究を推進するための「一般研究」では、科学研究費助成事業に採択された研究(23件)、2016年度以降の科学研究費助成事業申請のための予備研究(4件)、そして個人研究の本研究(1件)、計28件を推進しました。

加えて2016年4月に東京都文京区湯島に開設する「真宗総合研究所東京分室」の準備を進め、室長1名及びPD研究員3名を採用しました。東京分室では、室長とPD研究員による『宗教と現代』をテーマとした共同研究及びPD研究員の個人研究を行い、研究者にしか通じない言葉で語られがちな研究成果を一般の方々に理解される言葉で語ることでできる研究者の育成をはかります。

管理運営・施設に関する事業

<認証評価の受審>

大学・短期大学部ともに(財)大学基準協会によ

る認証評価を受審しました。短期大学部は10月19・20日、大学は10月21・22日に実地調査が行われ、2016年3月23日に大学・短大とも「適合」の評価を得て、結果をホームページに公開しました。

＜大谷大学本部キャンパス総合整備＞

2015年度は、本格的な建物解体・建築工事となる2期工事期間に入りました。計画どおり至誠館、聞思館、3号館の解体工事を進め、7月3日には起工式を迎えて本格的な建築工事へと移行しました。2016年2月13日には鉄骨上棟を終え、外装工事や躯体工事に着手しています。



2期工事区画全景

社会への開放

①生涯学習講座

2015年度前期の本学生涯学習講座については、

開放セミナー3講座、紫明講座2講座、京都学講座1講座、博物館セミナー1講座を開講しました。後期は、開放セミナー4講座、紫明講座3講座を開講しました。学外団体へは、大学コンソーシアム京都の「京カレッジ」京都力養成コースへ1講座、京都市が行う「京あるき in 東京 2016」(2016年3月開催)へ1講座提供しました。2015年度からの新規事業として、近鉄文化サロンとの共催講座を1講座開講しました。

②博物館

博物館では、毎年、1回の特別展と4回の企画展を実施しています。

春季企画展では、「大谷大学のあゆみ」として本学の歴史を4テーマ交代で展示しました。夏季企画展では、龍や鳳凰といったいわゆる想像上の霊獣をかたどった資料を展示しました。秋季企画展では、「大谷大学博物館の逸品」として、重要文化財2点の展示と実習生展を開催しました。冬季企画展では、「京都をまなぶ」シリーズとして、住田智見先生のご恵贈品及び関係資料を他機関より借用して展示しました。

特別展では、「生誕600年 蓮如」のテーマの下、本願寺中興の祖といわれる蓮如の85年にわたる生涯の事績を、他機関借用資料を含め紹介しました。

2. 九州大谷短期大学

主要な事業

①グランドデザイン（以下GD）の実施

2012年度より、GDと事業計画、予算編成を連動させて各事業の展開を図ってきました。

GDは、「真宗大谷学園存立の精神」、本学の「建学の精神」を柱として中長期の目標が設定され、本学が目指すべき具体的な10年後の姿とそこへ向かうための道筋が示されたものです。

その内容は、詳細項目が237項目となり学内の教育、運営事項をほぼ網羅しています。さらに、PDCAに沿った進捗状況の検証(年4回)は、年2回の全学研修会を通して、全教職員で共有されると同時に、各教職員の携わる業務を俯瞰的な視点から見直していくことで、横断的な連携を図っていくことが願われます。

教育・研究及び学生支援に関する事業

①学生支援の充実

学生支援の充実のために、学生支援課を中心とした組織的な体制を整え以下の取り組みを推進しました。

- ・クラス担任制（クラス担当者会を基軸）
- ・全学科共通の基礎科目「人間学」の充実（人間学ノートの活用及びアンケートの実施）
- ・自治会組織の支援、保護者との連携強化などを通じた学生支援体制の充実。
- ・キャリア支援、進路支援の充実

また、2014年度に引き続き、学生支援課と自己点検評価委員会が連携し、授業評価アンケート、学生生活調査を実施しました。

②学外ボランティア活動の実施

各学科の学生が地域の保育園及び福祉施設等を訪問して、日々の学習成果（自分たちで企画・作成したレクリエーション・パネルシアター等）を披露して交流を深めています。



保育園訪問

組織・人事、施設・設備及び財務に関する事業

①活力ある組織体制の充実

○教職員の意識改革（FD・SD）

FD・SD研修の一環として、全学研修会にてリクルート進学総研所長を招いて『学生募集に向けた短大の広報戦略～個性・魅力あふれる短大を目指して～』をテーマに講義をいただき、全教職員でグループワークを行いました。

○全学研修会

春・秋2回、本学のすべての教職員が集まり全学研修会が実施されました。

研修会では、建学の精神の理解をよりいっそう深めることを目的とした学長・副学長講義や、以下の内容をテーマとしてFD・SD研修会を実施しました。

8月19日 『GD達成に向けて～これからの学生募集のありかたを考える～』

3月17日 『開学50周年に向けて～学生募集のあり方を考える～』



全学研修会

その他の取り組み

①生涯学習センター

2015年度オープンカレッジは、34講座を設定し28講座開講しました。受講者数は延べ495名となりました。

②学生募集力の強化

○オープンキャンパスの充実

5回のオープンキャンパスと5回の学科見学会を実施し、参加人数は延べ291名となりました。

質の高いオープンキャンパスを目指して、各学科の教育内容が明確になるようテーマを設定するとともに、公募により集まった学生スタッフと参加者とのふれあいを大事にし、「出遇い」を全面に打ち出したオープンキャンパスを展開しています。特に2015年度は、体験型模擬授業を実施し、新入生アンケートからも好評を得られ、3年生参加者の中から68%の出願率となり、2014年度を12%上回る結果となりました。

③九州大谷真宗研究所の事業推進

○教化講習会の実施

教化講習会は、すでに真宗大谷派教師資格を取得し、寺院などで法務に従事されている方々を対象に、現場に応じる学びの場を開き、教化に関わる資質を育成することを目的として実施しています。2015年度は第3期教化講習会の2年目がスタートし、九州連区内から14名が参加しました。

○第10回真宗シンポジウムの開催

2月14日、大谷講堂を会場に真宗シンポジウムが行われ、寺院関係、施設関係、地域の方々、本学学生・卒業生など72名が参加しました。

シンポジウムでは、『その人らしい「生」を支える～介護の力は地域の力～』をテーマに、介護に関わるさまざまな立場の方を招いて、地域を活かした介護の可能性について尋ねていきました。

④学長GP

中高生に本学の演劇放送フィールドを知ってもらうことを目的とした『福岡のFMラジオ局であるcrossFMで「大谷声優学園！」を放送する』が採択され、6～8月に毎週8分間の声優コーナーを放送し広く本学を広報することができました。

⑤第三者評価

2015年度（財）短期大学基準協会による第三者評価を受審し、3月10日に「適格」と認定されました。なかでも「建学の精神と教育の効果」「教育課程と学生支援」「教育資源と財的資源」の3つの基準に亘って、合計8項目の事項が特に優れ

た試みとして評価されました。

⑥プレーパーク（冒険遊び場）の実施

「地域社会から見える大学」を目指した取組み

として、子どもたちが「自分の責任で、自由に遊ぶ」場を月1回程度で実施しています。

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

本校は創立140周年を迎え、その記念事業として、校舎等の耐震改修及びリニューアル工事、記念誌発行、記念式典の三事業を実施しました。

情報管理部を新設し、部署ごとに蓄積してきた情報処理システムの一元化に向けての抜本的な改革およびホームページを活用した情報の発信の充実を進めました。

教育及び生徒支援に関する事業

①宗教教育の充実

宗教の授業及び講堂礼拝においては、「共に考え共に学ぶ」という意識をさらに徹底していくという目標をたてました。授業では、教員から生徒に向けた一方通行的な「講話形式」の脱却に取り組みました。その結果、「共話形式」ともいえる、お互いの感じたことを共有し合う時間が増えました。

礼拝では、講話を担当する教員の中に、問いかけを大事にしていきたいという意識が強くなってきました。

「一週一言」は、宗教科教員以外の様々な教科の教員がエッセイを書くことが完全に定着しました。さらにはクラス通信やホームルームでの問題提起として活用しました。

②生徒募集の成果

<中学募集>

本校が行ってきた様々な取組み（プレテストや午後入試など）を他校も取り組み始めました。その事が定員5名割れの要因になってしまったのかも知れません。

<高校募集>

外部募集定員280名に対して、志願者総数が2014年度より50名増の2,865名、近畿圏でトップクラスの志願者数であったことは、様々な要因が重なったことであり、大変喜ばしい結果となりました。尚、入学者は定員350名（内部生含む）より89名増のマスター45名（2クラス）、コア146名（4クラス）、インテグラル248名（6クラス）の計439名（計12クラス）となりました。



学校説明会

③海外との国際交流

夏期8月にニュージーランド海外研修（希望者対象語学研修）を、12月には高校2年生対象のグアムへの研修旅行を実施しました。

2016年度のコース別研修旅行について、高校1年生を対象に希望を調査し、コースを確定しました。

④生徒指導の徹底

学校内外における「規範意識」や「公共マナーの意識」に関して、服装・下校時間等の面では概ね守られていますが、一方で、歩行しながら或いは自転車に乗車しながらのいわゆる「ながらスマホ」（操作しながら）の状況は宜しくないと思われます。2016年度に向けて、生徒指導支援部が中心となって全教職員と共に協力して、生徒への啓発並びに指導を徹底していきます。またSNS関係では、府の文教課から毎月送付されてくるネットパトロールの資料に基づき、個々の生徒への指導を進めてきた結果、生徒自身のSNSにおけるモラルや扱い方の面で良い状況になってきました。これらの指導がいじめ防止や人権意識の向上に繋がるよう、更に展開していきます。

⑤進路指導の成果

私立大学・専門学校のパンフレットが自由に手にできる場を設けたことにより、閲覧する生徒の姿が多く見られます。全国の国公立大学のパンフレットを用意し、貸し出せる環境も整えました。

業者模試の取り組みは概ね順調で、特にV年マスタークラスは駿台模試にも参加しました。

AIゼミでは、高校1年入学時に駿台サテネット使用の無料化を周知し、受講生の増加を図りました。

2015年度の進路実績は、高校3年生と担任とが緊密な連携を保ち、受験に取り組んだ結果、合格実績が大きく伸びました。現役、既卒者を含め、京大、阪大、神大各3名など国公立大学合格65名、いわゆる関関同立は2014年度より30名増となっています。

その他の重要な事業

①学校評価の実施と公開

2015年度から、学校アンケートの回答はホームページで回答するよう変更したため、回収率が向上しました。11月上旬に結果をホームページに公開しました。

授業アンケートの結果について、教員個々が各項目について点検し、改善点を意識しながら日々の授業に取り組みました。

②奉仕活動の実践

募金活動は、車いす募金を6回行いました。ホ

ームレス支援、福祉施設訪問は、どちらも月に1回程度、実施しました。その他、「五山の送り火」時の企画応援、ホームレス訪問支援の時に渡す手紙作成、募金活動の時に使用する募金箱を作成しました。

③同窓会活性化の一環として軌道に乗っている「本校での成人式」を2016年1月に行い、対象者の65%にあたる228名という、過去最多の新成人が出席しました。



4. 大谷幼稚園

主要な事業

大谷幼稚園運営委員会から出された48項目にわたる教育・経営改革の取り組み課題の中から、2015年度は「給食導入」「預かり保育時間の延長」「保育時間の変更」「保育料変更」「保育料の銀行引き落とし」「お泊まり保育」等を実施しました。

これらの取り組みは、2015年末に保護者アンケートを実施し、その評価を検討し、2016年度以降の保育活動に活かしていきたいと考えています。また、アンケート結果は、大谷幼稚園ホームページで情報公開しています。

2014年度に引き続き、フェイスブックを活用し保育の様子も随時公開するよう努めました。一方で、ホームページの更新は年2回にとどまり、有効に活用できませんでした。

園児募集では、従来の入園説明会や園見学の外に、入園促進事業として「遊びの広場」（登録制の親子保育体験）を開催しています。2015年度は「遊びの広場」の回数を増やし、内容を充実しました。その他、園庭開放やえほん・おもちゃの広場を実施し、入園促進に力を注ぎました。こ

した取り組みから、入園説明会の参加者は2014年度より20名増えました。しかし入園希望にはつなげることができず、最終的に入園児は60名となり、目標を達成できませんでした。

保育について

①「幼稚園教育要領」に基づく保育実践

幼稚園教育要領に準拠し、真宗仏教の精神に立脚した保育計画を立て事業を遂行しました。同時に日常の保育を確実に実施するとともに、幼児の体験世界を広げる様々な行事を行いました。



本山・東本願寺参拝

主な仏教行事は、花まつり、彼岸会、幼稚園報恩講、成道会、涅槃会を行いました。6月には本山参拝を行い、年少児は親子参拝を行いました。園児、保護者が共に宗教的情操を身につける貴重な体験をしました。

園外保育は各年齢児にふさわしい場所を選定し、安全確保に最大限の配慮をしながら実施しました。

日常の保育活動を総括する行事として、土曜参観・親子遊び、運動会、制作展、生活発表会を行い、多数の保護者の参観を得ました。

②大学教育との連携

本園は大谷大学の附属幼稚園として、幼稚園教諭養成機関の一翼を担っています。大学探検隊(年長児)、幼稚園見学、ふじだな祭、誕生会オペレッタ公演、「幼教フェスティバル」参加(親子自由参加)を行いました。

また、大学での教育・研究と連携を図る目的で、文学部教育・心理学科や短期大学部幼児教育保育科の学生のボランティア参加、幼児教育保育科教員による保護者への「子育て講座」を2回開催しました。

③教員研修の実践

日常の保育実践に不可欠な研修として、京私幼連盟城南地区主催研修会、京私幼連盟特別研修会及び研究大会、京都府・幼稚園教育課程研究協議会、宇治市公私立幼稚園教員研修会、京都仏教幼稚園協会研修会、その他の管外研修・研究大会に参加し、また大谷保育協会研修会には園長が講師・スタッフとして参加し、園内研修においてその成果を教職員で共有しました。

④特別支援保育に対応

特別支援を要する幼児が増加傾向にあるため、特別支援教育コーディネーターを配置し、専門機関との連携を充実させました。一方、支援計画表を作成し、教員間の効果的な連携を保つとともに、必要に応じて加配的に教員を配置して個別の対応を行いました。

京私幼連盟「私立幼稚園キンダーカウンセラー派遣事業」に基づき、カウンセラーによる園児観察及び職員の特別支援に関する研修会を3回実施しました。

子育て支援について

①「預かり保育」の実施

通常保育時間外に在園児の「預かり保育」を実施しています。2015年度からは、預かり保育時

間を16時30分から17時30分に変更、延長し、保護者ニーズにこたえるように努めました。

②「子育て相談室」の開設

京都府子育てサポートセンター事業の一環として、より専門的に子育て・教育相談に応じる態勢を整え、園長・教員による相談室を開室し、「懇談会」形式で気軽に話ができる「場」(園長とおしゃべり会)を作り、大谷幼稚園の理念の周知を図りました。

幼稚園開放・安全管理について

①生涯学習への取り組み

幼稚園を市民に開放する目的で「大谷幼稚園開放セミナー」を開催しています。9月に「認めて伸ばそう!」、1月に「のびのび育つ、みんなで育つ」をテーマに開催しました。

②未就園児保育の実施

親子参加型の未就園児保育「遊びの広場」を前・後期各8回、月・火・木・金曜日に実施しました。

保護者に園の保育の様子を知ってもらう場、また子ども自身が園に慣れる場として大変意味のある事業であり、2016年度入園に繋がるよう更に充実させました。



「遊びの広場」

③実習生などの受け入れ

幼児教育保育を志す学生の幼稚園教育実習を10名受け入れました。

今後も将来の保育者を目指す教育機関としての役割を果たすため、受け入れと十分な指導体制を整えていきます。

Ⅲ 財 務 の 概 要

1. 2015(平成27)年度 決算について

本学園の会計は文部科学大臣の定める学校法人会計基準(2015年度に係る会計から実施)に従って会計を処理し、公認会計士の監査・指導を定期的に受けています。また、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出しています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。

資金収入は、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金、次年度の授業料等の前受金などです。資金支出は、人件費や教育研究の経費、学生生徒等募集・広報など管理部門の経費、借入金返済、施設・設備関係などです。

2015(平成27)年度 資金収支計算書

2015(平成27)年4月1日～2016(平成28)年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,137,499	人件費	4,248,494
手数料収入	147,374	教育研究経費支出	1,646,953
寄付金収入	727,758	管理経費支出	652,929
補助金収入	1,316,542	借入金等利息支出	12,465
資産売却収入	32,327	借入金等返済支出	127,760
付随事業・収益事業収入	88,056	施設関係支出	1,477,215
受取利息・配当金収入	122,834	設備関係支出	146,652
雑収入	260,084	資産運用支出	2,104,947
借入金等収入	500,000	その他の支出	231,691
前受金収入	926,384		
その他の収入	850,783		
資金収入調整勘定	△1,249,315	資金支出調整勘定	△142,812
前年度繰越支払資金	8,123,238	次年度繰越支払資金	6,477,272
収入の部合計	16,983,565	支出の部合計	16,983,565

資金収支の概況

2015年度の収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた収入額は、88億6000万円(百万円未満四捨五入・以下同じ)、支出の部合計から次年度繰越支払資金を差し引いた支出額は、105億600万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が2014年度比1.9%減の51億3700万円となりました。手数料収入は2014年度比1.0%減の1億4700万円となっています。寄付金収入は、大谷大学新教室棟新築資金への寄付、真宗大谷派(東本願寺)からの「真宗学、仏教学、哲学及び歴史学(仏教史)等に関する教育研究に対する特別寄付」をは

じめ、各位から多大な支援をいただき、7億2800万円となっています。補助金収入は13億1700万円となり、大谷中・高等学校の第一体育館、管理棟及び知進寮の耐震改修工事に係る補助金も含まれています。資産売却収入は、九州大谷短期大学の駐車場法面等を筑後市の公道拡幅事業のため売却したこと、大谷中・高等学校伏見寮(閉寮中)を売却したことなどにより、3200万円となりました。付随事業・収益事業収入は、各学校の公開講座や生涯学習講座の受講料、九州大谷短期大学の職業訓練生受け入れ、大谷幼稚園の給食費など、8800万円になりました。受取利息・配当金収入は、運用利率の低下などにより2014年度比13.9%減の1億2300万円となりました。借入金等収入の5億円は、大谷大学新教室棟新築資金として日本私立学校振興・共済事業団より借り入れたものです。その他の収入には、施設整備等に必要な資金を積立金から繰り入れた収入などが含まれており、8億5100万円となっています。

支出の部では、人件費支出が2014年度比0.9%減の42億4800万円となりました。学生生徒園児のための教育研究及び学校生活に関わる教育研究経費は、2014年度比2.4%増の16億4700万円となっています。総務、経理や広報に関する経費などの管理経費は2014年度比12.4%増の6億5300万円となりましたが、2015年度は大谷大学の広報費増額、九州大谷短期大学の派遣職員増員、大谷中・高等学校の140周年記念式典経費、大谷幼稚園の給食開始などにより増額となりました。

施設関係支出は、大谷大学新教室棟新築を含む本部キャンパス総合整備事業などに11億3500万円、大谷中・高等学校の耐震・改修工事などに3億4000万円でした。設備関係支出1億4700万円は、大谷大学のネットワーク機器や教室パソコンの入れ替え、九州大谷短期大学の小劇場機器備品、大谷中・高等学校の黒板やロッカー、大谷幼稚園の保育室備品、各校の図書館や書架に所蔵する図書の購入費が含まれています。資産運用支出は、将来の校舎の整備や教育研究用機器の更新などのために21億500万円を積み立てています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入(負債となる収入は含まない)と、事業活動支出(資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む)の内容及び

基本金組入（資産を拘束する仕組み）後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。

また、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けることによって、それぞれの収支状況を把握できるように区分されています。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められます。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、事業活動収支のバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ事業活動収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

2015(平成27)年度 事業活動収支計算書

2015(平成27)年4月1日～2016(平成28)年3月31日 (単位:千円)			
収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金	5,137,499	人件費	4,231,943
手数料	147,374	教育研究経費	2,313,392
寄付金	216,424	管理経費	686,589
経常費等補助金	1,270,473	徴収不能額等	4,381
付随事業収入	88,056		
雑収入	267,106		
教育活動収入計①	7,126,932	教育活動支出計①	7,236,305
受取利息・配当金	120,024	借入金等利息	12,465
教育活動外収入計②	120,024	教育活動外支出②	12,465
資産売却差額	23,798	資産処分差額	253,110
その他の特別収入	560,195		
特別収入計③	583,993	特別支出計③	253,110
事業活動収入計 (①+②+③)	7,830,949	事業活動支出計 (①+②+③)	7,501,880
基本金組入前当年度収支差額			329,069
基本金組入額合計			△1,374,064
当年度収支差額			△1,044,996
前年度繰越収支差額			2,463,647
翌年度繰越収支差額			1,418,651

事業活動収支の概況

教育活動収入の寄付金と経常費等補助金は、施設設備対象分を除き、教育活動対象分が計上されています。また寄付金には金額換算した現物寄付として、大谷大学教育後援会から寄贈していただいた図書など200万円が含まれています。教育活動支出の教育研究経費には6億6400万円、管理経費には3400万円の減価償却額が含まれています。教育活動収支差額は△1億900万円、教育活動外収支差額は1億800万円となり、これらを差し引いた経常収支差額は△200万円となりました。

特別収入のその他の特別収入5億6000万円には、教育活動で除外した施設設備対象分の寄付金と補助金が含まれております。特別収入の資産売却差額、特別支出の資産処分差額には、売却又は処分した資産の簿価との差額が計上されています。大谷大学新教室棟新築に伴う既存校舎の解体もあ

り、資産処分差額は2億5300万円となりました。

事業活動収入計(従来の帰属収入)は2014年度比1.1%増の78億3400万円、基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)は3億2900万円となりました。基本金組入額合計は△13億7400万円、当年度収支差額は△10億4500万円となり、前年度繰越収支差額と合わせた翌年度繰越収支差額は14億1900万円となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。事業活動収支計算書とともに長期的な観点を持つものです。

資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債は、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、事業活動収入のうちから組入れたものです。この基本金と繰越収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表

2016(平成28)年3月31日 (単位:千円)			
資産の部		負債の部	
固定資産	43,886,664	固定負債	2,587,647
有形固定資産	26,043,372	長期借入金	788,850
土地	9,161,169	退職給与引当金	1,791,799
建物	10,289,432	長期未払金	6,998
構築物	285,655	流動負債	1,405,385
教育研究用機器備品	426,773	短期借入金	227,760
管理用機器備品	28,691	未払金	129,402
図書	4,191,497	前受金	926,384
車両	977	預り金	121,839
建設仮勘定	1,659,178	負債の部合計	3,993,032
特定資産	17,821,166	純資産の部	
その他の固定資産	22,126	基本金合計	45,623,618
流動資産	7,148,638	第1号基本金	39,853,227
現金預金	6,477,272	第2号基本金	4,594,000
未収入金	623,065	第3号基本金	626,392
貯蔵品	11,919	第4号基本金	550,000
前払金	24,724	繰越収支差額	1,418,651
立替金	1,457	翌年度繰越収支差額	1,418,651
仮払金	10,201	純資産の部合計	47,042,270
資産の部合計	51,035,302	負債及び純資産の部合計	51,035,302

貸借対照表の概況

資産総額は510億3500万円で、2014年度比5億6600万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が438億8700万円、現金預金などの流動資産が71億4900万円となっています。

負債の合計は39億9300万円で、2014年度比2億3600万円の増加となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が25億8800万円、前受金などの流動負債が14億500万円でした。

基本金は456億2400万円となり、2014年度に比べて13億7400万円の増加となっています。

2. 経年比較

